

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成20年1～3月期)

《概要》

設備投資：慎重な見方増す。製造業の減少目立つ。

当期(20年1～3月)の設備投資の実施割合は20.8%と2期連続して減少した。来期の「実施予定」も20.3%と当期に比べ、やや減少しており、設備投資は慎重な見方が増している。

業種別に設備投資の動向をみると、製造業は2期連続して減少、卸売業、サービス業も減少している。来期の「実施予定」は製造業の減少割合が大きい。

採算状況：やや悪化。製造業を除く3業種で悪化。

当期の採算状況を採算DI(「黒字」－「赤字」)でみると、全体では－8.5と前期の－5.9に比べ2.6ポイント減少し、やや悪化した。業種別にみると、製造業を除く3業種で悪化した。規模別では、小、中規模で厳しい状況が続いている。

資金繰り：やや悪化。小、中規模の資金繰り厳しい。

当期の資金繰り状況を資金繰りDI(「楽」－「苦しい」)でみると、全体では－24.7と前期に比べ2.9ポイント減少し、やや悪化した。業種別にみると、全ての業種で悪化。規模別では、小規模、中小規模の資金繰りは厳しい。

雇用人員：不足感やや緩和。サービス業のみ不足感強まる。

当期の雇用の状況を雇用人員DI(「不足」－「過剰」)でみると、全体では＋7.1と前期に比べ3.0ポイント減少し、不足感はやや緩和した。業種別ではサービス業の不足感はわずかに強まったが、他の業種は緩和した。規模別では、中規模、大規模で緩和が目立っている。

■設備投資■

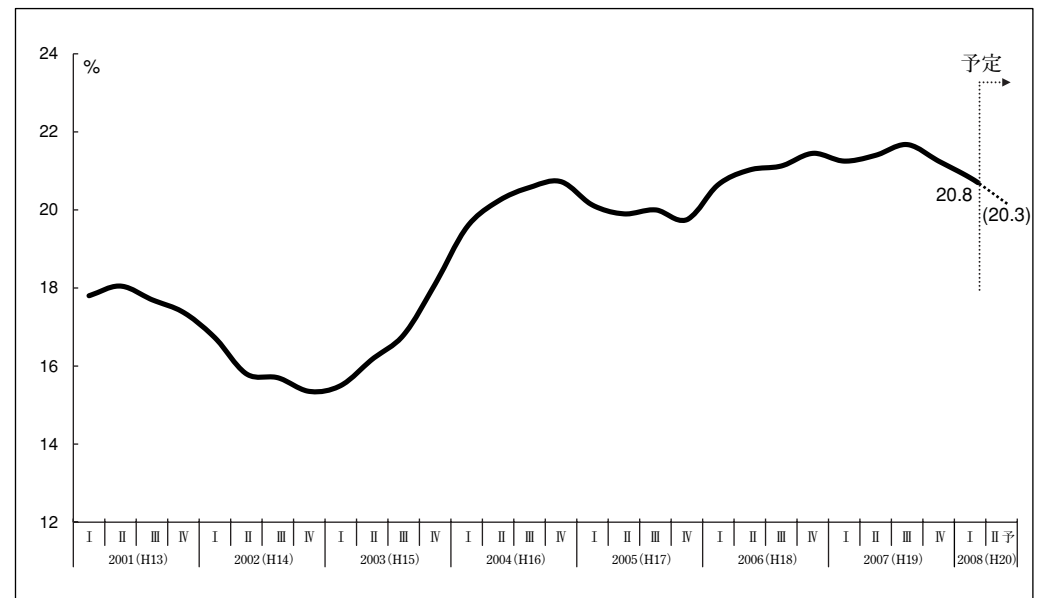
<全体>

設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期(20年1～3月)に設備投資を「実施した」割合は20.8%であった。前期(19年10～12月)の21.3%に比べ、0.5ポイント減少した。

来期(20年4～6月)の設備投資の「実施予定」は20.3%と、当期に比べ、0.5ポイント減少している。

設備投資の実施割合は、19年第Ⅲ四半期(7～9月期)の21.7%から2期連続して減少した。また、来期の「実施予定」も当期に比べてやや減少しており、設備投資は慎重な見方が増している。

図表1 設備投資の実施割合(全体) — 後方4四半期移動平均 —



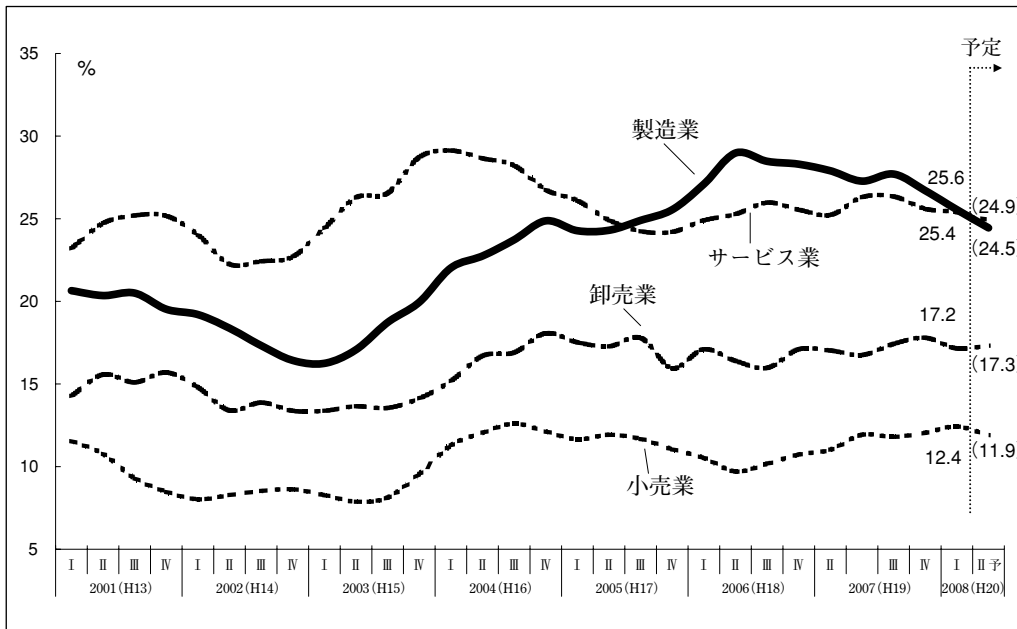
<注> 「H20年「予」は設備投資の予定

<業種別>

当期に設備投資を「実施した」割合を業種別にみると、小売業を除く3業種で減少した。製造業の設備投資の実施割合は25.6%（前期26.7%）と1.1ポイント減少し、19年第Ⅲ四半期の27.7%から2期連続して減少した。また、卸売業17.2%（同17.8%）、サービス業25.4%（同25.6%）も減少した。小売業12.4%（同12.1%）のみわずかに増加した。

来期（20年4～6月）の設備投資の「実施予定」は、ほぼ横ばいの卸売（17.3%）を除く3業種で減少している。最も減少割合が大きいのは製造業で24.5%と当期に比べ1.1ポイント減となっている。また、小売業（11.9%）、サービス業（24.9%）については、ともに0.5ポイント減となっている。

図表2 設備投資の実施割合（業種別） — 後方4四半期移動平均 —

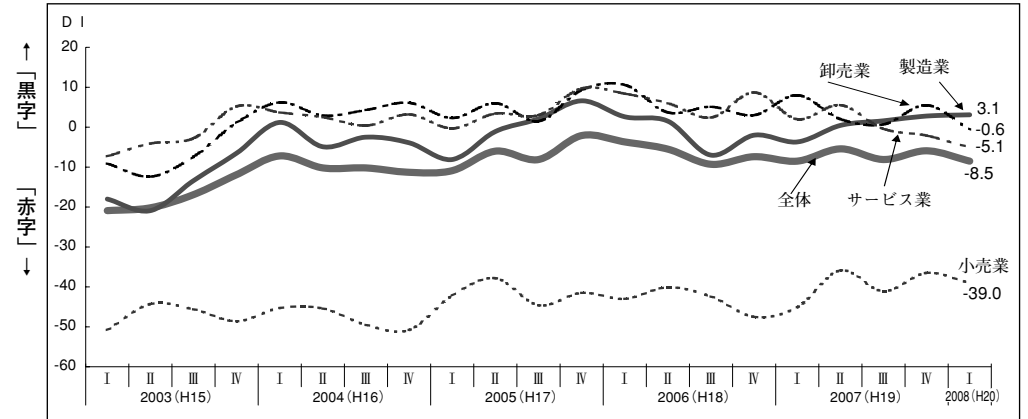


<注> 「H20「予」は設備投資の予定

■採算状況■

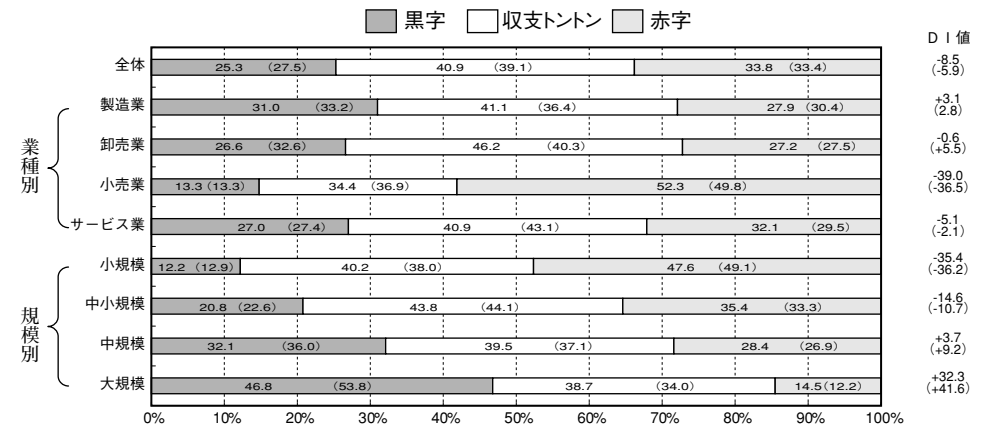
当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）でみると、全体では－8.5と前期の－5.9に比べ2.6ポイント減少し、やや悪化した。

図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業は3.1（前期2.8）とわずかに増加し、プラス水準を維持した。しかし、卸売業は6.1ポイント減少し、－0.6（同＋5.5）となった。サービス業も－5.1（同－2.1）と3期連続して減少した。小売業は－39.0（同－36.5）2.5ポイント減と厳しい状況である。規模別では、小、中小規模のDI値はマイナスが続く。中、大規模はプラス水準を維持しているが、採算状況は前期に比べ悪化している。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

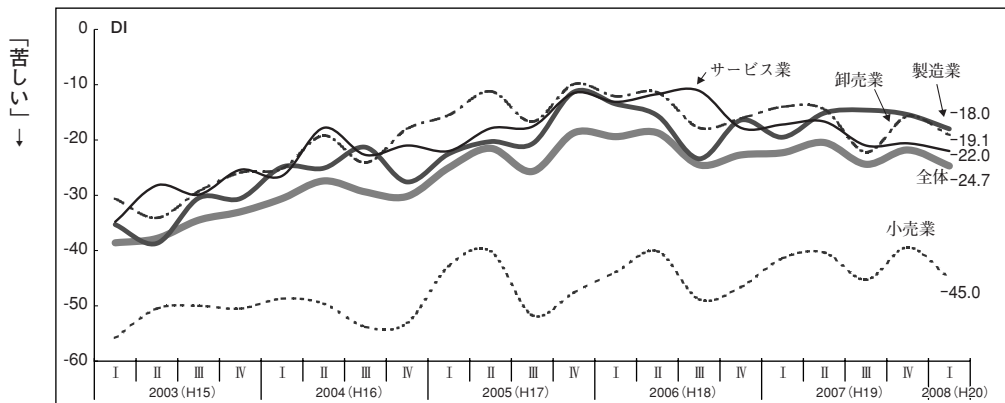


<注> カッコ内は前期（19年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■資金繰り■

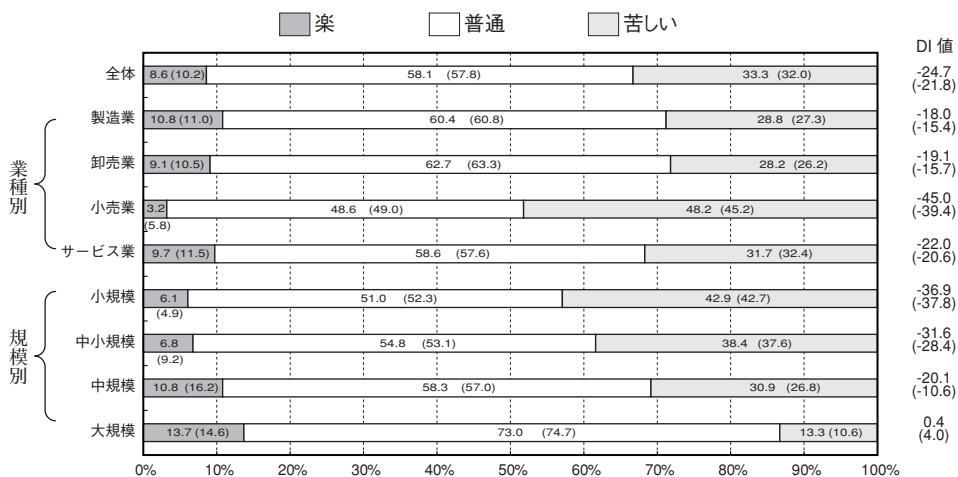
当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、全体では-24.7と前期の-21.8から2.9ポイント減少し、やや悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



業種別にみると、全ての業種で悪化している。特に、小売業（5.6ポイント減）、卸売業（3.4ポイント減）の悪化が目立つ。規模別でも全ての規模で悪化しているが、中規模が9.5ポイント減と大幅に悪化している。小規模（-36.9）、中小規模（-31.6）は厳しい状況が続く。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

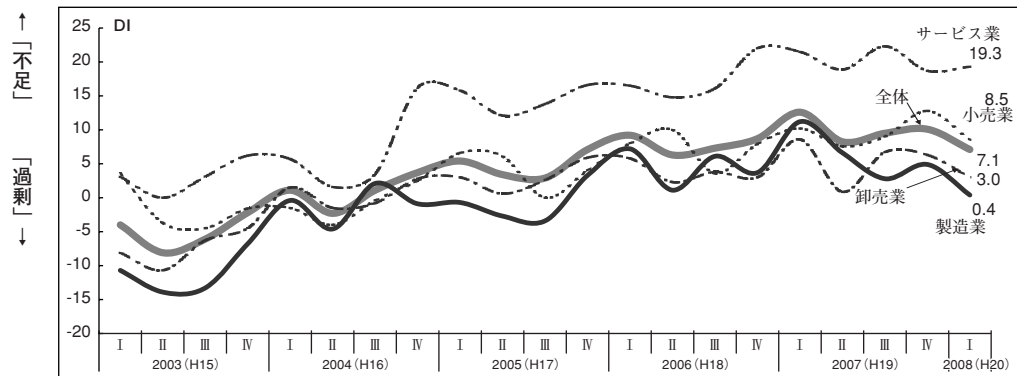


<注>カッコ内は前期(平成19年10～12月期)の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

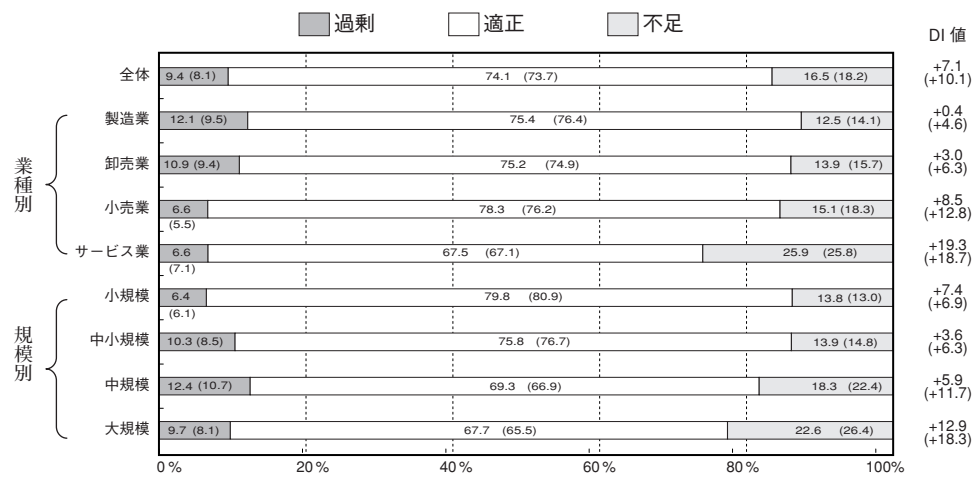
当期の雇用の状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、全体では+7.1（前期+10.1）と3.0ポイント減少し、不足感はやや緩和した。「不足」が1.7ポイント減少、「過剰」は1.3ポイント増加した。

図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、サービス業以外は緩和した。製造業が+0.4（同+4.6）と4.2ポイント、卸売業は+3.0（同+6.3）と3.3ポイント、小売業も+8.5（同+12.8）と4.3ポイント、いずれも緩和した。逆に、サービス業は+19.3（同+18.7）と不足感がわずかに強まった。規模別では、中規模、大規模で緩和が目立っている。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期(平成19年10～12月期)の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある